



さく の けい こ
作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

Q. 私費・公費の基準を示しては

A. 先進事例を研究する

PTAは「煩わしい」「面倒」というイメージがあるが、問題が起きた時などに保護者の意見を伝えるなどの大切な役割があり、これまで学校教育の中で多大な役割を果たしてきた。一方で、同意を得ずに保護者を強制加入させることや同意なく会費を徴収すること、個人情報管理なども問題だと指摘をされている。今後PTAを存続させるため、活動の簡素化、会費の透明性など、工夫・改善できる点は数多くあると考え、質問する。

Q 西春日井地区、豊山町では、令和6年度から加入の意思確認をすることとなったが、経緯・理由は。

A 4月後半に「PTAの会費の集金について」として「入会します」か「入会しません」に〇をつけて提出する通知が出された。総会では経緯・理由を説明されたが、欠席された保護者に対してはどうか。

A 教育委員会事務局長
時代と共に、子育てを取り

り巻く社会環境が変化すること、課題が全国的に発生し、西春日井地区でもこうした意見が出された。本町でも、より慎重に進める必要があると判断され、今年度から書面による意思確認がされた。

今後、加入率低下防止のためにも、年度中途加入をはじめPTAの趣旨などについて周知されるよう、学校とPTAが協力していただきたい。

Q 会費の透明性確保のため「私費・公費の区分」を明確にし、PTAから寄付を受ける備品、公費で購入する備品などの基準を設け、統一的な取り扱いを示すべきでは。

A 教育委員会事務局長
備品については、法令で明確に規定されていない。PTA会費は、公費負担の水準を質的量的に上回るものに対して支援を受けることができる経費と捉えている。基準については、学校とPTAが協力しあい相談していただけるよう、先進事例を研究する。

Q. 災害ボラ支援活動助成金は

A. 必要性も含めて検討

災害ボランティアは、被災者に寄り添い、ニーズに応じてきめ細かな活動をするなど、生活再建や被災地の復興において、欠かせない存在である。

普段から、自主防災組織やボランティア団体などと呼ばれる、災害ボランティアネットワークを構築することや災害ボランティア活動に対する町民の意識を高め、環境づくりを促進するための取り組みが必要であると考え質問する。

Q 国は災害ボランティアの高速道路無料措置を実施している。住民への周知は。

A 稲沢市、北名古屋、安城市では災害ボランティア支援活動助成金を出している。本町も設立してはどうか。

A 企画調整部長
高速道路無料措置について

てHPなどで周知する。

災害ボランティア支援活動助成は先進自治体の状況を調査し必要性も含めて検討する。

Q 発災時に少しでもスムーズな対応・復興ができるよう、自主防災会、消防団の方たちに災害ボランティア活動に参加してもらえよう、きっかけづくりをしては。

A 企画調整部長
防災に関わる方が、現場で体験しなければ得ることができない知識やノウハウを習得、助け合いの連鎖が生まれるなど、重要な意義がある。今後、自主的な活動や取り組みを案内するなど、引き続き啓発する。

